

(2) 経営合理化の進捗状況

〔総経費〕

14 年 9 月期の総経費（業務純益ベース）は、人員の削減、店舗統合の推進、事務プロセスの簡素化等、諸施策の実施により 3,212 億円と前年同期比 123 億円の削減を実現いたしました。

人件費につきましては、従業員給与の 7 年連続ベア凍結のほか、人員の削減を引き続き実施したことや、13 年度下期に引き続き 14 年度上期賞与ファンドの 10%カットを行った結果、1,292 億円と前年同期比 109 億円の削減となりました。なお、役員報酬につきましては、14 年 1 月に追加カットを実施しております。

物件費につきましては、1 ヶ所に 2 ヶ店が併存する共同店舗の拡大や拠点集約による余剰スペースの返還・売却、事務合理化の推進等により、1,754 億円と前年同期比 23 億円の削減を実現いたしました。

〔役職員数〕

14 年 9 月末の役員数は、14 年 3 月末比 10 名減少の 23 名となりました。なお、14 年 6 月に相談役制度を廃止しております。

従業員数は、4 月に新卒者 738 名の採用を実施した上で、14 年 3 月末比 377 名減少の 24,650 名となりました。

〔国内店舗・海外拠点数〕

14 年 9 月末の国内本支店数は、14 年 3 月末比 19 ヶ店減少の 545 ヶ店となりました。なお、店舗統合効果を早期に実現する観点から、1 ヶ所に 2 ヶ店が併存する共同店舗を

77 ヶ店(うち 14 年度上期実施分 57 ヶ店)実施しており、これらを勘案いたしますと実質的な 14 年 9 月末の国内本支店数は 468 ヶ店となります。

海外支店につきましては、合併初年度に重複店舗の統合を完了しておりますが、一層の店舗網再編を進めております。具体的には14年5月に台北支店を開設する一方、14年7月にロスアンゼルス支店を出張所といたしました。この結果、14年9月末の海外支店数は21ヶ店となりました。